

<p>日本学 術会議</p> <h1>中国・四国地区ニュース</h1>	<p>No. 46 2015. 3</p>	<p>発行 日本学術会議 中国・四国地区会議</p>
---	---------------------------	------------------------------------

## 記 事

学術会議地区活動について	1 頁
【寄稿】	
東日本大震災の経験に基づく津波防災体制	3 頁
【公開学術講演会報告】	
「産官学連携による地域活性化」	6 頁
地区会議運営協議会新委員の紹介	9 頁
会員・連携会員一覧（中国・四国地区）	11 頁
地区会議事務局からのお知らせ	12 頁
1 平成 26 年度日本学術会議中国・四国地区会議事業報告	
2 平成 27 年度公開学術講演会について	
3 会員・連携会員の登録事項（住所・職名等）変更手續のご案内	

## 学術会議地区活動について

日本学術会議中国・四国地区会議 代表幹事  
第 3 部会員（広島大学特任教授）

観山 正見

日本学術会議は、新たな第 23 期を迎えまして、新会員及び新連携会員を加えて、活動を開始いたしました。前任の嘉門雅史先生の後を受けて、中国・四国地区会議の代表幹事を引き受けることになりました。どうぞ宜しく御願いたします。

日本学術会議に於いては、総会や各種分野別委員会等に加えて、全国を7つのブロックに区分化して組織化されている地区会議があります。その目的は、「地区会議は、日本学術会議の諸活動を地区内の科学者等に周知徹底し、及び日本学術会議に対する意見、要望を汲み上げて日本学術会議と科学者の意思疎通を図るとともに、地域社会の学術の振興に寄与することを目的とする」とあり、日本学術会議におけるパイプ役を務める仕組みで有ります。特に、中国・四国地区では広島大学に事務局が置かれ、中国・四国地区運営協議会を設置して、目的の遂行に努めています。

地区会議では、具体的活動として、このニュースを発行して、中国・四国地区の科学者の方々に、その活動をお知らせしております。また、各県持ち回りで、毎年日本学術会議中国・四国地区会議公開学術講演会を開催して、最先端の学術成果や進展について講演を聞く機会を提供すると共に、その場に於いて活発な意見交換から学術会議と科学者との意思疎通を図る場として設定しております。昨年は、島根大学を中心に「産学連携による地域活性化」というテーマで、講演会が開かれ、活発な意見交換の場となりました。講演内容は、今後の学術誌『学術の動向』で広く知ることができると思います。来年度は、高知県に於いて学術講演会を開催することを計画しております。どうぞふるって参加を下さい。第23期になりまして、これまで中国・四国地区会議の大きな問題であった、日本学術会議会員、連携会員の数が少ない点が、大きく改善されました。登録会員が3名であったものが、7名に増え、連携会員も20名程度増やすことができました。これは、前代表幹事のご努力や、日本学術会議としても地区アンバランスを是正する努力、並びに中国・四国地区会議への期待の表れと思われれます。今後は、この努力や期待に恥じることなく、しっかりと活動を行いたいと思います。どうぞ皆様のご協力を宜しく御願いたします。

# 東日本大震災の経験に基づく津波防災体制

日本学術会議中国・四国地区会議 運営協議会委員  
(高知工科大学副学長)

磯部 雅彦

2011年3月11日に発生した東日本大震災は未曾有の津波により大災害を引き起こした。これは学术界に新たな研究の推進を強く迫るとともに、その成果の社会還元が求められている。図-1は土木学会を中心とする調査グループによる東日本大震災を引き起こした東北地方太平洋沖地震津波の遡上高の観測値<sup>1)</sup>を、過去に東北地方を襲った明治三陸地震津波(1896)および昭和三陸地震津波(1933)と比較したものである。三陸北部では津波地震である明治三陸が高いものの、今次の津波がさらに高いこと、三陸南部では過去に比べて遙かに高いこと、仙台平野では比較にならないことがわかる。また、福島では今次津波を除けば津波記録がごく限られていた。

この結果、三陸地方を中心に甚大な被害を受けることとなった。土木学会では復旧・復興における津波防災のあり方について議論・提案し、最大クラスの津波(レベル2津波)に対してはあらゆる手段を講じて人命を守り、それよりも低く発生頻度が比較的高い津波

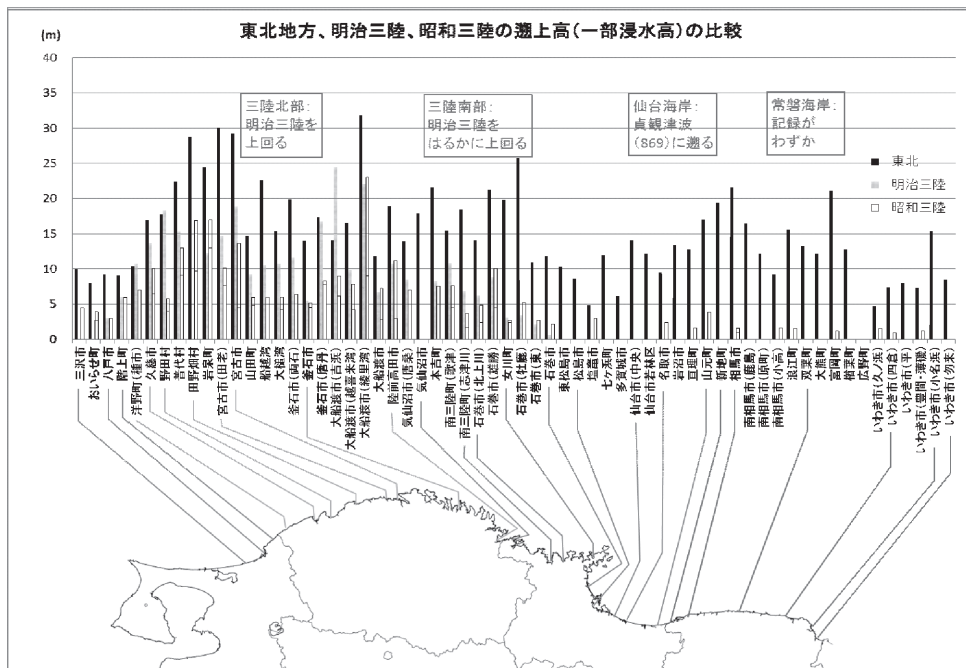


図-1 東北地方における過去の津波浸水高の比較

(レベル1津波)に対しては堤防等によって浸水を防ぎ、人命とともに財産(生活と産業)を守るという、2レベルの津波対策を軸とする国の方針につながった。

この方針により、レベル2津波に対しては、2011年12月に津波防災地域づくり法が制定・施行された。これに従って、都道府県知事は津波浸水想定を行い、津波防災地域づくりの推進計画を策定するとともに、必要に応じて土地利用制限をかけることができる。現

在 (2014.12) までに、19 府県において浸水想定区域の設定が済んでいる。

レベル 1 津波は、数十年から百数十年に一度程度の津波と定義され、海域ごとに対象となる津波の抽出が行われている。中央防災会議の専門調査会では、最大クラスである東日本大震災の津波に対しても浸水を防ぐような堤防等を建設するとの議論もあったが、費用のみならず、海と陸との連続性や海岸の利用を勘案して、それよりも波高が低く頻度の高い津波を対象とすることに決まった。

海岸保全施設をレベル 2 津波ではなくレベル 1 津波に対して設計するという事は、施設に対して設計条件を超える津波が来襲する可能性があることを意味する。その際の構造物の挙動は、人命の安全や物的被害の軽減に対して重要である。現実的な費用の範囲で、レベル 2 津波に耐える保証のできる設計をすることは現状ではできない。このため、設計条件であるレベル 1 津波を超える津波に対しても粘り強い構造にすることにした。堤防の法面や基礎の強化などである。従来マニュアルによる、設計条件を満たせば十分という設計に比べて、設計条件を超える外力に対する構造物の挙動を考慮して設計するというは新しい考え方であり、技術者の力量が問われるとともに、これを実効あるものにするための研究を進めなければならない。

数値として記録されている海域のデータはそれほど古いものがなく、港湾の潮位記録でも長くても 100 年程度である。そのようなデータベースのみであれば、定義に見合う津波を抽出することは困難であるが、古文書の記述に基づく津波記録の研究により、データが整理されているために、2 レベルの津波対策が実行可能となる下地となっている。今後、1990 年代から始まった研究手法で、津波によって陸上へ運搬・堆積された土砂の年代測定により、先史時代の津波まで発掘する手法により、データベースが充実することが期待される。

レベル 1 津波は発生確率によって定義されているものの、堤防などの海岸保全施設の天端高の決定の際には総合的な観点から決めることになっている。発生確率や、国民の安全レベルの平等性という、主観の入る余地の少ないルールを決めることは、まず必要であり、それが先の議論の軸を与える。しかし、震災からの復旧・復興という地域の人々や経済・文化・社会が深く関わる事柄について、自動的かつ一律にすべてを決定することは適当でないことが多い。そこに、総合的判断の余地を残す意味がある。大槌町の一部地域では、レベル 1 津波を踏まえた上で、海との関係を勘案して、それよりも低く、震災前と同じ高さの堤防を整備することにし、それを補うために居住地域の嵩上げをするなどの対策を取ることに意思決定した。

レベル 1 と 2 の津波に対する対策は当然独立ではない。多重防御という概念でその総合性が表される。巨大津波を引き起こすプレート間地震は、今次の地震では太平洋プレートと北アメリカプレートの間であり、東海から南海地域ではフィリピン海プレートとユーラシアプレートの間である。いずれもプレート軸に沿ったすべりが起こった場合に津波が巨大化することがわかっている。南海トラフ地震による最大クラスの津波の 2012 年予測が 2003 年予測に比べて約 2 倍になったのはこのためである。このことは、最大クラスの津波高が著しく大きなものになったものの、その最大波高が来襲するまでには、沖合の海溝軸

からの伝播時間が必要なので、ある程度の時間がかかることがわかる。したがって、レベル2の津波が来襲する場合にも、レベル1津波に対して建設された海岸保全施設が、初期に来襲する相対的に低い津波を防ぐことができ、最大波高の部分が陸上に氾濫するまでにある程度の時間を確保することができる。その間に避難するなどして、人命を守り、被害を軽減するということができる。

南海トラフ地震は過去の記録から 100 年から 150 年に一度であることが明確であり、規則性はプレート運動の理論・実測からも裏付けられる。したがって、将来に懸念される南海トラフ地震に対して、上記のような方針で対応し、プレート間地震と判明した際に、確実に避難行動をとることができれば、減災効果は大きなものとなる。学术界からもこのようなことを広く訴えるべきであろう。仮に、次回の南海トラフ地震がそれほどの規模でなかったとして、避難行動が一見無駄に終わったとしても、その先の百年は安心が得られるのであり、オオカミ少年になることはない。

東日本大震災からの復旧・復興は道半ばであり、さらに迅速に進めなければならない。また、懸念される南海トラフ巨大地震に対する備えも必要である。これらのための研究の必要性は非常に高い。関係する研究者の総力を挙げて取り組むべき課題である。図-2のごとく、東日本大震災やインド洋大津波を契機として津波に関する研究件数が急増している。より質の高い研究成果を産み出すとともに、それを社会貢献につなげていくことが、学术界としての役割であると思う。

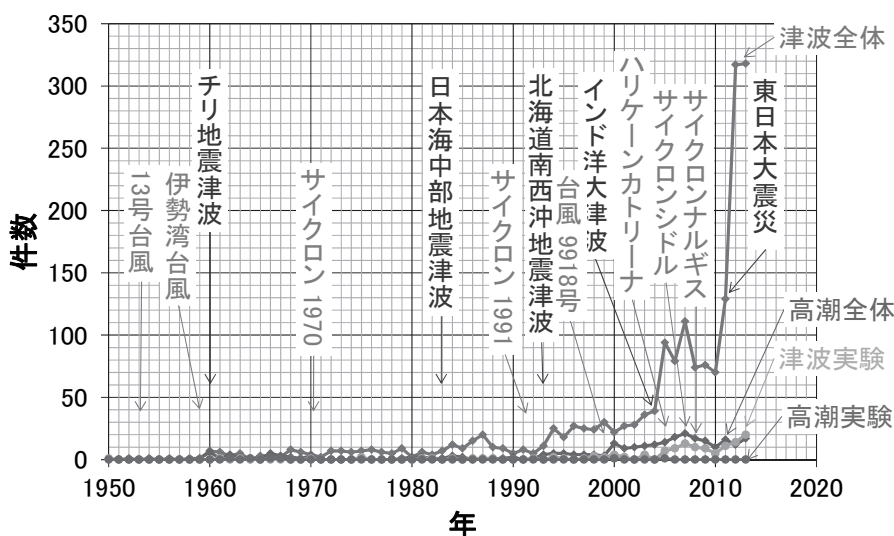


図-2 国内外の津波・高潮の発生と J-STAGE と CINII から抽出した論文件数

参考文献：東北地方太平洋沖地震津波合同調査グループ (2011) : <http://www.coastal.jp/ttjt/>.

## 公開学術講演会について

「産官学連携による地域活性化」

日本学術会議中国・四国地区会議 運営協議会委員  
(島根大学長)

小林 祥泰

毎年、中四国地区では高等教育機関が中心になって公開学術講演会を開催しています。

平成 26 年度は昨年 12 月 6 日(土)に島根大学が担当で「産官学連携による地域活性化」をテーマに島根県松江市のくにびきメッセにて開催させて頂きました。当日は、島根大学関係者、島根大学パスポート会員、関連自治体関係者、経済団体関係者、産業界関係者、一般市民の皆様など、約 90 名の方にお出かけ頂き、大西会長の基調講演から浜田真理子さんのミニコンサートまで熱心に聴講頂きました。主催は日本学術会議中・四国地区会議と島根大学で、日本学術協力財団に共催頂き、島根県、松江市、島根県商工会議所連合会、松江商工会議所に後援をして頂きました。この場を借りて御礼申し上げます。

島根大学は 3 年前から地域の活性化に貢献する開かれた大学を目指して、従来からの島根県や松江市、出雲市、邑南町、山陰合同銀行、国土交通省中国支局に加えて出雲市、大田市、安来市、雲南市、飯南町、隠岐の島町、隠岐島前 3 町、島根県警察、中村元記念館、JR 西日本、しまね産業振興財団、島根県産業技術センター、山陰中央新報社、島根経済同友会などと包括連携協定を締結し共同研究推進や関連講義のみならず地域での学生実習、留学生研修、学生プレス研究会設置をはじめ積極的に地域連携を強化してきました。さらに研究機構を設け島根大学の強みを活かした自主運営の学部横断連携型プロジェクトセンター(5 年時限)を開設しました。平成 25 年度に知の拠点(COC)事業に採択されたこともあり、プロジェクトセンターは 14 に増加し研究教育活動が活発化してきました。その内訳は、1. Ruby(松江発国際プログラミング言語)・OSS プロジェクトセンター、2. くにびきジオパークプロジェクトセンター、3. 医・生物ラマンプロジェクトセンター、4. ヒッグス・初期宇宙プロジェクトセンター、5. 疾病予知予防プロジェクトセンター、6. ナノテクプロジェクトセンター、7. 自然災害軽減プロジェクトセンター、8. 農林水産業の六次産業化プロジェクトセンター、9. 水産資源管理プロジェクトセンター、10. ウッド・デザインプロジェクトセンター、11. たたらナノテクプロジェクトセンター、12. 先天異常総合解析プロジェクトセンター、13. 膵がん撲滅プロジェクトセンター、14. 古代出雲プロジェクトセンターといった COC の地域活性化研究と関連するものが大半です。従来のように大学で座って待つのではなく地域に出て行き、地域の中のシーズやニーズを掘り起こし、専門分野の知識技術でイノベーションを起こし、本当に役に立つ実践的な研究を行って成果を出すことを目的としています。プロジェクトセンター自体には予算はありませんが、大学からの競争的資金の他に若手・外国人研究者を新たに 10 名配置し国際レベルの研究を推進して貰っています。今回はその中から 4 つのプロジェクトを選び概要を講演

して貰いました。その他の 10 のプロジェクトセンターは会場の中でポスター展示として紹介させて頂きました。

公開講演会は基調講演として大西 隆日本学術会議会長（豊橋技術科学大学長）から「人口減少時代とまちづくりの課題」と題して講演を頂きました。大西会長は都市計画の専門家ですが、実は松江市ビジョン懇話会の座長を務められ、度々松江に来られて松江市のまちづくりについて助言されておられました。このようなご縁があり今回の講演をお願いした次第です。

大西会長からは人口減少時代の構造として、総人口の減少は 2100 年には 5000 万人になりおまけに高齢者比率が 82.4% という想定があり、一極集中とされる東京も減少するので東京から地方への移住も難しいことを示されました。対応として人口減少は避けられないとして適応する策、すなわち 1. コンパクトシティ、2. 技術立国に戻って輸出力強化、3. 公助から自助、共助へなど、緩和策として出生率を回復させる戦略がある。災害等に強い安全なまちづくり、テレワークの普及が必要である。20 世紀の理想都市の実現と経験を例に、21 世紀の松江では産業、人、デザインをバランスさせたまちづくりが必要といった趣旨の講演がなされました。



地域活性化に向けた産学連携の取組みでは、島根大学から野田哲夫 Ruby/OSS プロジェクトセンター長が「松江発プログラミング言語 Ruby 活用プロジェクト」と題して、松江の松本氏が開発した Ruby を島根大学の OSS 開発の教育研究に活用し、地域活性化として松江オープンデータプロジェクトを推進していることを報告しました。

野村律夫くにびきジオパークプロジェクトセンター長は「神話を育んだ大地の公園」と題して、島根半島が三瓶山と大山を杭に長浜と弓ヶ浜を綱として朝鮮や越の国から引き寄せられた「くにびき神話」（出雲国風土記）が太古まで遡ると地質学的に興味深い背景を持っており、これが古代出雲文化の成立にも大きな影響を及ぼして、古事記の出雲神話にあるような世界に繋がったことを解説し、ジオと神話が繋がる「くにびきジオパーク」構想

実現を産官学民で取り組んでいることを紹介しました。

次に山本達之医・生物ラマンプロジェクトセンター長が「ラマン分光学の医療応用プロジェクト」と題して、細胞組織を無処理で生きたまま観察できるラマン散乱について解説し、胃カメラにこれを応用することで最近増えているアレルギー性食道炎などを生検無しで診断出来る様にするための画期的な基礎研究を紹介した。またこの研究がインド科学大学、台湾交通大学、島根大学の3大学で国際共同研究として進んでいることを紹介した。

波場直之ヒッグス・初期宇宙プロジェクトセンター長はノーベル物理学賞のヒッグス博士の理論「神の粒子ヒッグス粒子」を解説し、我々の宇宙はニュートリノで満ちていること、宇宙は今も広がり続けていること、現状で分かっている究極の素粒子はヒッグス粒子で万物の質量の起源であることを述べたが、これで究極の標準理論が完成したわけではないとして、素粒子物理学で新たな理論を世界に先駆けて発表したいという意気込みを見せてくれました。



皆さんが難しい話で疲れ切った頃、大西会長と一緒に松江ビジョン懇話会のメンバーだった地元出身の歌手の浜田真理子さんが音楽を通じた地域活性化の活動を語ってくれた後、ピアノを弾きながら澄んだ歌声で、しっとりとした松江をイメージした「水の都に雨が降る」をはじめ癒される曲を歌ってくれました。歌は心に訴える力があることを認識すると共に、疲れた頭の中がすっきりした癒しのひとときでした。ということで報告を終わります。ご協力ありがとうございました。



## 地区会議運営協議会新委員の紹介

平成 26 年 10 月から第 23 期日本学術会議がスタートしました。これに併せて地区会議運営協議会も新たな委員を迎えましたのでご紹介します。



お名前（ふりがな）：白石 友紀（しらいし ともりのり）

専 門：農学

所 属・職名：岡山県農林水産総合センター生物科学研究所所長

日本学術会議には、連携会員として、第 20 期～第 23 期には農学委員会農学分科会に、また、第 21 期～第 23 期には農学委員会植物保護科学分科会に所属しております。専門は、植物病理学で、大学時代には、主に糸状病原菌と植物の特異性決定機構や病害からの植物保護に関する研究に携わってまいりました。

平成 25 年からは、岡山県農林水産総合センター生物科学研究所に勤務しております。当所では、作物や樹木、果樹の増産のメカニズムと技術開発、バイオマスからの機能性物質の創生、優良品種の分子マーカー探索、植物の抵抗性誘導機構と誘導剤開発等の研究マネジメントを行っています。

さて、地方の創生には、地方・地域の学術研究の発展が欠かせないことは自明です。中四国地方には、多くの学術拠点があり、個々の学問分野では連携も進んでいます。地区会議を通して、学際的な連携が一層進み、地方・地域の課題解決に向けた方向性が発出できますことを祈念しております。

何卒よろしくお願い致します。



お名前（ふりがな）：磯部 雅彦（いそべ まさひこ）

専 門：土木工学・建築学

所 属・職名：高知工科大学副学長

第 23 期学術会議会員として、中国・四国地区会議のメンバーに加えていただくことになりました。よろしくお願いいたします。

私の専門は土木工学の中でも海岸工学であり、津波、高潮、海岸侵食、港湾、閉鎖性海域の水質・生態系などを扱う分野です。特に、高知工科大学に赴任して以来、地域における南海トラフ巨大地震津波に対する関心が極めて高いために、学術的視点に基づいて津波対策に関して地域貢献する場面が広がりました。学術的な視点からは、一般市民の間における誤った認識もありますし、防災・減災に役立つ知見もあります。このようなことを通じて、学術を社会に広め、活かして行くことも今後の役割とっております。

今年度は土木学会会長を務めており、昨年 11 月には創立 100 周年記念事業を執り行いました。ご関係の方々には大変ご協力いただき、心から感謝いたしております。生まれてから関東を出たことがありませんでしたが、現在の高知での公的・私的生活は大変魅力的で快適なものであり、そのお返しをしなければならないと思っております。



お名前（ふりがな）：岡田 真美子（おかだ まみこ）

専 門：哲学・環境宗教学

所 属・職名：中村元記念館東洋思想文化研究所研究員、兵庫県立大学名誉教授

第 21/22 期連携会員として第一部哲学委員会に属し、古典精神と未来社会分科会副委員長を務めました。第 23 期は思い掛けなく会員に推され、哲学委員会副委員長を拝命致し、身の引き締まる思いです。

仏教文献学・説話研究を狭義の専門としてきましたが、1995 年阪神淡路大震災以降、ネットワーク論を研究、兵庫県大環境人間学部に移って世界の環境学・環境史を参照しつつ、日本の生命観、生命ネットワーク・地域ネットワーク論などを研究して、「環境宗教学」を創始しました。還暦を迎えたのを機に大学を早期退職し、松江市八束町の中村元記念館にご縁を頂いた関係で中国・四国地区会議のメンバに御迎え頂きました。岡山に嫁いで 37 年経ちますが、まだこの地域について学ぶべきことは多く、皆様のご教導をお願い申し上げる次第です。なにとぞよろしくお願い申し上げます。



お名前（ふりがな）：神谷 研二（かみや けんじ）

専 門：放射線障害医学、放射線生物学

所 属・職名：広島大学・副学長 原爆放射線医科学研究所・教授

日本学術会議では、22 期より連携会員、23 期より会員として活動させて戴いています。所属は、第 2 部の基礎医学と健康・生活科学です。専門は、放射線生物学、放射線発がん、緊急被ばく医療に関する研究です。

私は、放射線発がんの分子機構やリスクの解析を行う基礎医学の研究者でしたが、広島大学が平成 16 年に国の緊急被ばく医療の拠点である三次被ばく医療機関の指定を受け、その実務責任者に任命されたことが契機になり、この学術分野にも関与するようになりました。福島原発事故では、住民の安全安心を支援するため、広島大学被ばく医療支援チームを派遣すると共に福島県放射線健康リスク管理アドバイザーとして活動して来ました。同時に、福島県立医科大学の副学長に任命され福島県「県民健康調査」に従事しています。このような活動の中で痛烈に実感したのは、科学的知識や技術に対する科学者と住民が持つ認識や受け入れ方のギャップの大きさです。今後は、国民レベルでの放射線教育の充実と放射線審議会会長として国民の放射線防護にも努力したいと思っております。

第 23 期会員・連携会員一覧 (中国・四国地区)

【鳥取県】

- 安藤 泰至 (哲学) 鳥取大学医学部准教授
- 辻本 壽 (農学) 鳥取大学乾燥地研究センター教授
- 矢部 敏昭 (心理学・教育学) 鳥取大学副学長
- 山下 博樹 (地域研究) 鳥取大学地域学部准教授

【島根県】

- 大谷 浩 (基礎医学) 島根大学医学部医学科教授
- 岡田 真美子 (哲学) 中村元記念館東洋思想文化研究所研究員、兵庫県立大学名誉教授
- 金山 富美 (地域研究) 島根大学法文学部教授
- 小林 祥泰 (臨床医学) 島根大学学長
- 陶山 容子 (材料工学) 島根大学教授
- 宮崎 康二 (臨床医学) 島根大学医学部産科婦人科教授

【岡山県】

- 有本 章 (心理学・教育学) くらしき作陽大学・作陽音楽短期大学学長
- 内富 庸介 (臨床医学) 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科精神神経病態学教室教授
- 小川 容子 (心理学・教育学) 岡山大学大学院教育学研究科教授
- 清原 昭子 (農学) 中国学園大学現代生活学部准教授
- 公文 裕巳 (臨床医学) 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科泌尿器病態学分野教授
- 齋藤 清機 (化学) 放送大学岡山学習センター所長
- 笹尾 真実子 (物理学) 東北大学大学院名誉教授  
同志社大学研究開発推進機構嘱託研究員
- 實成 文彦 (健康・生活科学) 山陽学園大学副学長・山陽学園短期大学副学長
- 白石 友紀 (農学) 岡山大学大学院自然科学研究科教授
- 滝川 正春 (歯学) 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授
- 武田 和義 (農学) 岡山大学名誉教授
- 中谷 文美 (地域研究) 岡山大学大学院教授
- 二宮 善文 (基礎医学) 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授
- 松本 直子 (史学) 岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授
- 村橋 俊一 (化学) 岡山理科大学工学部客員教授
- 山本 洋子 (基礎生物学) 岡山大学資源植物科学研究所教授・所長

【広島県】

- 相田 美砂子 (化学) 広島大学副学長(大学経営企画担当)・大学院理学研究科教授
- 秋野 成人 (法学) 広島大学大学院法務研究科教授
- 稲葉 俊哉 (基礎医学) 広島大学原爆放射線医科学研究所長
- 今泉 和則 (基礎医学) 広島大学大学院医歯薬保健学研究院教授
- 太田 茂 (薬学) 広島大学大学院医歯薬保健学研究院教授
- 緒方 桂子 (法学) 広島大学大学院法務研究科教授
- 岡本 哲治 (歯学) 広島大学理事・副学長(社会産学連携・広報・情報担当)・大学院医歯薬保健学研究院教授
- 隠岐 さや香 (史学) 広島大学大学院総合科学研究科准教授
- 岡本 祐子 (心理学・教育学) 広島大学大学院教育学研究科教授
- 奥村 晃史 (地球惑星科学) 広島大学文学研究科教授
- 越智 光夫 (臨床医学) 広島大学大学院医歯薬保健学研究院教授
- 神谷 研二 (基礎医学) 広島大学副学長(復興支援・被災医療担当)・緊急被災医療推進センター長
- 川本 明人 (経営学) 広島修道大学商学部教授
- 小西 美智子 (健康・生活科学) 広島大学名誉教授
- 坂田 桐子 (心理学・教育学) 広島大学大学院総合科学研究科教授
- 坂田 省吾 (心理学・教育学) 広島大学大学院総合科学研究科教授
- 住居 広土 (社会学) 県立広島大学大学院教授(保健福祉学専攻)
- 高田 隆 (歯学) 広島大学医歯薬保健学研究院教授
- 谷口 雅樹 (物理学) 広島大学大学院理学研究科長・放射光科学研究センター長

- 土屋 英子 (農学) 広島大学大学院先端物質科学研究科教授
- 利島 保 (心理学・教育学) 広島大学名誉教授
- 中坪 史典 (心理学・教育学) 広島大学大学院教育学研究科准教授
- 平野 敏彦 (法学) 広島大学大学院法務研究科教授
- 三浦 道子 (電気電子工学) 広島大学大学院先端物質科学研究科教授
- 観山 正見 (物理学) 広島大学特任教授
- 山本 陽介 (化学) 広島大学大学院理学研究科教授・技術センター長
- 山脇 成人 (臨床医学) 広島大学大学院医歯薬保健学研究院教授
- 吉田 総仁 (機械工学) 広島大学理事・副学長(研究担当)・大学院工学研究院教授

【山口県】

- 荊木 康臣 (農学) 山口大学農学部教授
- 加藤 紘 (臨床医学) 山口大学名誉教授
- 田中 和広 (地球惑星科学) 山口大学大学院理工学研究科教授
- 土生 英里 (経営学) 山口大学経済学研究科准教授
- 早川 誠而 (農学) 宇部市公園整備局緑と花と彫刻の博物館「ときわミュージアム」企画監, 山口大学名誉教授
- 三浦 典子 (社会学) 山口大学名誉教授

【徳島県】

- 市川 哲雄 (歯学) 徳島大学大学院教授
- 大久保 徹也 (史学) 徳島文理大学文学部教授
- 佐々木 宏子 (心理学・教育学) 鳴門教育大学名誉教授
- 曾根 三郎 (臨床医学) 徳島市病院事業管理者
- 高濱 洋介 (基礎医学) 徳島大学疾患ゲノム研究センター長・教授
- 姫野 誠一郎 (薬学) 徳島文理大学薬学部教授

【香川県】

- 一井 眞比古 (農学) 国立大学協会専務理事, 香川大学名誉教授
- 加野 芳正 (心理学・教育学) 香川大学教育学部教授
- 神江 伸介 (政治学) 香川大学法学部教授
- 藤井 篤 (政治学) 香川大学法学部教授
- 笠 潤平 (心理学・教育学) 香川大学教育学部教授

【愛媛県】

- 片岡 圭子 (農学) 愛媛大学農学部准教授
- 高山 弘太郎 (農学) 愛媛大学農学部准教授
- 長濱 嘉孝 (基礎生物学) 愛媛大学社会連携推進機構南予水産研究センター教授
- 橋本 康 (農学) 愛媛大学名誉教授
- 堀 利栄 (地球惑星科学) 愛媛大学大学院理工学研究科准教授
- 三木 哲郎 (臨床医学) 愛媛大学教授
- 村上 恭通 (史学) 愛媛大学東アジア古代鉄文化研究センター長
- 山内 皓平 (農学) 愛媛大学社会連携推進機構教授・南予水産研究センター長

【高知県】

- 磯部 雅彦 (土木工学) 高知工科大学副学長
- 岩田 誠 (情報学) 高知工科大学情報学群教授
- 宇高 恵子 (基礎医学) 高知大学医学部教授
- 上條 良夫 (経営学) 高知工科大学マネジメント学部准教授
- 國島 正彦 (総合工学) 高知工科大学システム工学群社会システム工学教室教授
- 西郷 和彦 (化学) 高知工科大学副学長
- 西條 辰義 (経済学) 高知工科大学マネジメント学部教授
- 清木 元治 (薬学) 高知大学医学部附属病院次世代医療創造センター特任教授
- 野嶋 佐由美 (健康・生活科学) 高知女子大学看護学部長
- 南 裕子 (健康・生活科学) 高知県立大学学長

※ ○印は運営協議会委員

※一部の連携会員の専門分野及び現職名は選考時(平成26年10月)のものです。

## 地区会議事務局からのお知らせ

### 1 平成 26 年度日本学術会議中国・四国地区会議事業報告

事業名	期日(時期)	場所	事業内容
第 1 回 地区会議運営 協議会	平成26年12月6日(土)	くにびきメッセ	【協議事項】 ①平成 26 年度事業計画(案)について ②平成 27 年度公開学術講演会について ③平成 26 年度地区ニュースについて ④中国四国地区会議のホームページについて
第 1 回 公開学術講演会	平成26年12月6日(土)	くにびきメッセ	【テーマ】 産官学連携による地域活性化 【講演】 大西 隆 日本学術会議会長 野田 哲夫 島根大学教授 野村 律夫 島根大学教授 山本 達之 島根大学教授 波場 直之 島根大学教授 浜田真理子 歌手、松江市ビジョン懇話会委員
第 2 回 地区会議運営 協議会	平成27年3月2日(月)	広島大学霞キャンパス	【協議事項】 平成 27 年度事業計画(案)について
地区ニュース の発行(NO. 46)	平成27年3月		中国四国地区の日本学術会議会員・連携会員及び教育研究機関等へ配布

### 2 平成 27 年度公開学術講演会について

日時：平成 27 年 8 月 26 日(水)

場所：高知工科大学 永国寺キャンパス(高知市)

テーマ：「市民に向けた巨大津波の最先端科学と正しい防災知識」(仮題)

※ 詳細等が決定致しましたら改めてご案内させていただきます。

### 3 会員・連携会員の登録事項(住所・職名等)変更手続のご案内

日本学術会議会員・連携会員におかれては、登録事項(住所、勤務先での職名等)に変更がございましたら、以下の日本学術会議中国・四国地区会議事務局にご連絡いただきますようお願いいたします。

#### 原稿募集

地区ニュースは科学者の方々と日本学術会議中国・四国地区会議との連携を図ることを主な目的としております。日本学術会議あるいは教育、研究、学術等に関する率直なご意見、ご希望等をお寄せくださいますようお願い致します。

#### お願い

回覧等により、多くの方々に読んで頂きますよう、ご配慮願います。

日本学術会議中国・四国地区会議事務局  
〒739-8511 東広島市鏡山一丁目3番2号  
(広島大学学術・社会産学連携室 研究企画室内)  
TEL : 082-424-4532 FAX : 082-424-4592  
E-mail : ura@office.hiroshima-u.ac.jp